官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局
明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

目次

〔府　令〕
○公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令（**内閣府**一三）　一
〔省　令〕
○職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**厚生労働**一六）　一
○公営住宅法第四十五条第一項の事業等を定める省令の一部を改正する省令（**厚生労働・国土交通**一）　二
○農業災害補償法施行規則の一部を改正する省令（**農林水産**一六）　二
○地方住宅供給公社法施行規則の一部を改正する省令（**国土交通**一六）　二
○自動車検査登録印紙の売りさばきに関する省令の一部を改正する省令（**同**一七）　二
〔告　示〕
○除籍が滅失した件（**法務**九一）　二
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（**同**九二）　二
○日本国に帰化を許可する件（**同**九三）　二
○保安林の指定をする件（**農林水産**三四九～三五三）　三
○経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第二十四条第二項第一号に基づき公示する件（**経済産業**四五）　四
○特許庁以外の国際調査機関に対する手数料の納付のための口座及び調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（**特許庁**四）　四
○国際事務局の口座及び本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（**同**五）　四
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（**国土交通**一七八）　六
○平成二十三年防衛省告示第二百二十八号の一部を改正する件（**防衛**三七）　六
〔国会事項〕　六
〔人事異動〕
厚生労働省　会計検査院　最高裁判所　六
〔官庁報告〕
官庁事項
日本貸金業協会の業務規程の変更の認可に関する公示について（金融庁）　六
労　働
争議行為の通知の公表について（厚生労働省）　九
船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（国土交通省最低賃金公示二）　九
〔公　告〕
諸事項
官庁
財団、司法書士懲戒処分、土地家屋調査士懲戒処分、公証人法第十三条に規定する公証人の採用関係　九
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　一〇
特殊法人等
警察共済組合役員の就・退職、保険料の前納払込みに係る保険料の払込みの時期等関係　三
会社その他

府　令

○内閣府令第十三号

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）の規定に基づき、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

平成二十六年三月三日

内閣総理大臣　安倍　晋三

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成十九年内閣府令第六十八号）の一部を次のように改正する。

第二十三条に次の一号を加える。

三　法第五条第十七号に規定する者（以下この号において「国等」という。）からの補助金その他国等が反対給付を受けないで交付した財産（特定の公益目的事業を行うために使用すべき旨を定めて交付したものに限る。）の全部又は一部に相当する額の財産を、当該公益目的事業の終了その他の事由により、当該公益目的事業のために使用する見込みがないことを理由に、当該国等に対して返還する場合

附　則

この府令は、公布の日から施行する。

省　令

○厚生労働省令第十六号

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）第四条第一項第三号の規定に基づき、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十六年三月三日

厚生労働大臣　田村　憲久

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令

職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則（平成二十三年厚生労働省令第九十三号）の一部を次のように改正する。